

教育力のある大学へ

経済・経営系での教育実践から



古河幹夫[編]

百岳敏晴・綱辰幸・江崎康弘

津久井稲緒・後藤正之・菅宜紀・橋本優花里



海青社

まえがき

大学は青年が社会に出ていく前に修学する最後の教育機関である。18歳人口の半数以上が進学する時代になったが、進路に応じて必要となる知識・技能の修得は当然のこととして、そもそも未だ経済的な自立根拠のない自分が社会のなかでどのように生きていくのか、周囲の大人たちが生活や仕事に苦労しているなか、20～30年後の自分の姿を予想するのも容易でない場合、大学の4年間で何を自己目標とすべきなのだろうか？大学のキャンパスには人生を語り合う学生の姿が今も変わらずにある。

今後20余年の大学を展望し、中央教育審議会は「予測不可能な時代の到来を見据えた場合……専門性を有するだけでなく、……思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に幅広い教養を身に付け、高い公共性、倫理性を」備えた「21世紀型市民」を育成する必要性を謳っている（「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」答申）。昨今の社会経済情勢を鑑みると実に将来の予測が難しいことを痛感する。いつの時代にあっても将来を予測することは困難であったし、たとえばわが国の戦前から戦後への変転期や、30年前のソ連・東欧の体制転換期を経験した人々にとって、世界が一回転するほどの奔流のなかを必死に生き抜いてきた人生であっただろう。だが苦難の向こうには自由な経済営為と市民を基盤にした民主主義という確たる価値が共有されており、遠くには希望が輝いていたのだろう。だが、地球的な気候変動予測、実生活を凌駕するほどの情報仮想世界の広がり、人工知能の現実化といった変化が市民の生活や雇用におよぼす影響を考えると、切り拓かれる可能性への期待と先が読めない懸念が交錯するのは杞憂だろうか。これから卒業する学生たちはこの21世紀を生き抜いていかねばならない。

大学はこのような時代を前に、「高い公共性、倫理性」を備えた青年をどのようにしたら育成することができるのだろうか。大学に期待される社会からの要請と学生の要求をふまえつつ、大学人は自らの努力で教育・研究の質を向

上させていかなければならない。教職員の研修活動(FD：ファカルティ・デヴェロップメント)は、個々の教員が担当する科目のレベル、学部・学科のプログラムのまとまりのレベルで、そして大学全体のレベルで行うことが求められている。本書は長崎県立大学の(経済・経営系での)教育活動を考察したものであり、5章、6章は科目レベルに該当し、2章、3章、4章は学部・学科レベルに該当する。7章は大学全体に関わる問題を取り上げたものである。

長崎県立大学は地方の公立大学として、地域の「知」および「地」の中心になるべく尽力してきたが、4年前から行った学部学科改組にあたっては、実践的・実学的な学びを重視し、学生の勉学成果を可視化することを自らの目標に課してきた。本学は教員と職員が協働して教育活動にあたる「教職協働」においても努力してきており、専務理事兼事務局長の役職は理事長、学長とならんで大学運営の「トップ3」を担っている。本書の冒頭に百岳敏晴氏のインタビューを収録した。

学部学科改組にあたって、多くの教員を新たに採用することになった。改組にさいしての教員定数の増加や、退職や転出にかかわる人事を工夫して、佐世保校だけで20名弱の方に赴任していただいた。既存の教員と新任の教員の融合に腐心することは大学幹部の役目の一つでもある。本書が新任教員の原稿を中心としているのはそのためである。地方大学のありように関心のある方々との対話の材料となるべく本書を企画した。

2020年2月

古河幹夫

教育力のある大学へ

— 経済・経営系での教育実践から —

目 次

まえがき	古河幹夫	1
1章 大学改革を語る	百岳敏晴	7
2章 地域創造学部のインターンシップについて	綱 辰幸	21
1. はじめに		21
2. インターンシップの意義と効果		22
3. 大学のインターンシップ取り組み		27
4. 地域創造学部の取り組み		31
5. おわりに		42
3章 グローバルマインドの育成 — 海外ビジネス研修を通じた取り組み事例紹介 —	江崎康弘	45
1. はじめに		45
2. グローバル人材の必要性		46
3. グローバル人材とは		50
4. 本学・国際経営学科の特長		51
5. 海外ビジネス研修		54
6. 『産官学でグローバル人材の育成を』との比較検証		63
7. おわりに		65
4章 経営理論を実践的に — 経営学科「地域と企業演習」の現場から —	津久井稲緒	69
1. 「経営学」と「実践的な学び」		69
2. 「地域と企業演習」の位置づけ		71
3. カリキュラム構築		74
4. 学生の成長と今後の課題		84
5章 統計リテラシーの現状と工夫	後藤正之	91
1. はじめに		91

2. 授業運営の現状.....	92
3. 統計学の理解を深めるための3つの提案.....	104
4. 今後の方向性.....	116
5. おわりに.....	121
6章 公務部門で働く人材となるために.....	菅 宜紀 123
1. はじめに.....	123
2. 行政の役割について — 行政法と財政学の場合 —	125
3. 公務と公共について.....	126
4. 景気動向と公務員志望.....	129
5. 官僚制.....	130
6. セクショナリズム、縦割り行政.....	131
7. セクショナリズムと戦った郷土の先駆者.....	133
8. おわりに — 変化に身を置く覚悟を持つ —	141
7章 やる気を引き出すしかけづくり	
— 教員の役割、大学の役割 —	橋本優花里 145
1. はじめに.....	145
2. 大学の現状と学生たちの今.....	147
3. 学生のやる気を引き出すしかけづくり.....	150
4. おわりに.....	163
8章 地方大学教員であること — 体験的の大学教員論 —	古河幹夫 167
1. はじめに.....	167
2. 大学教員という仕事.....	168
3. 地域の〈知〉の中心を担う教員.....	175
4. おわりに.....	179

1章 大学改革を語る

百岳敏晴

— 本学の学部学科改組(2016年度から)の3年目が終わろうとしています。実践的、実学的な学びを重視した教育を行うという大学改革に乗り出して、まさに正念場であります。改革の狙い、背景などをお話ください。(古)

学部学科再編の部分については、私たちの大学が選ばれる大学になること、高校生はもちろん保護者も含めて、「行きたい」大学・「志望する」大学に変わってほしいというのが第一点です。県内の高等学校の生の声を聞くと、うちの大学の評価では国公立最後の「砦」であるといった声がありました。それから長崎県南部地区の高校の先生から言わせると、佐世保に行くことについては生徒のなかに「都落ちだ」という印象があるという生の声を聞いたものですから、その部分というのはやっぱり変えていかないといかん、このままではいかんなど強く思いました。一応、長崎県に大学が存在すること自体で経済波及効果が100億円、佐世保で55億円あることは間違いのないんですけども、これだけ子弟の数が減っていく中において、やはり選ばれる大学にならないといかん、というのは私だけでなく県の多くの幹部の思いでした。

改革をするときに、特に佐世保の場合においては、高校生に選ばれてないというデータが顕著に出ていたことは事実なんですね。例えば前期入学試験において、各学科の定員が70名だったけれども、100名の合格を出していた。しかし最終的に、70名を切って60名程度しか入ってこない。私どもは合格者決定に際しての「歩留まり率」と言っておりますが、いわゆる3割以上は本学を選ばずに他大学に行った。しかも他大学というのは、受験生が逐一報告してくれるわけではありませんが、私立大学しかあり得ないですよ。私立大学に逃げられたということが現実としてあった。私立大学よりも本学を選ばなかったという事実があったわけで、そういう意味で、選ばれる大学に変えていかないといかんという思いが強かったことは事実です。

このプレビューでは表示されないページがあります。

2章 地域創造学部のインターンシップについて

綱 辰 幸

1. はじめに

長崎県立大学佐世保校は、2016(平成28)年4月にそれまでの経済学部より経営学部と地域創造学部へと変わった。このうち地域創造学部の特徴ある授業の一つが、公共政策学科学生が近隣地域の行政機関で実施する公共機関インターンシップと、実践経済学科が佐世保周辺の地元企業で実施する企業インターンシップといえよう。

大学生におけるインターンシップが日本企業に広がるのは2000年代に入ってからといわれている(石渡・大沢 [2008])。この背景には「高い失業率、増加する無業者、フリーター、高い離職率など、自らの可能性を高め、それを活かす場がない」(若者自立・挑戦戦略会議 [2003: 1])なかで、「政府としては産業界に対して、厳しい経済環境の中でも、若者に雇用や実習の場を提供し、その育成を図るよう強く求めるものである。」(前掲 [3-4])その具体的な手段の一つとして、インターンシップが挙げられている。

一般に、インターンシップとは、文部科学省、厚生労働省、経済産業省による『インターンシップの推進に当たっての基本的考え方』では、「大学等におけるインターンシップ(以下、「インターンシップ」という。)とは、一般的には、学生が企業等において実習・研修的な就業体験をする制度のことである(略)。

我が国におけるインターンシップについては、「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」として幅広くとらえられている(文部科学省・厚生労働省・経済産業省 [2015])。

現在、少子高齢化や大学進学率の上昇による大学のユニバーサル化の時代において、大学におけるインターンシップの役割が注目されている。

事実、中央教育審議会では、『新たな未来を築くための大学教育の質的転換

このプレビューでは表示されないページがあります。

3章 グローバルマインドの育成 — 海外ビジネス研修を通じた取り組み事例紹介 —

江崎 康弘

1. はじめに

企業経営にグローバル化が進むにつれ、自社の海外進出やM&A¹⁾(合併・買収)を介した日本企業による海外企業の買収または海外企業による日本企業の買収などで企業の多国籍化が加速している。多様な国籍や文化的な背景を持つ人材を活かすことが企業の国際競争力の大きな要素となっている。さらに、「グローバル化」「グローバル人材」などのワードが頻繁に使用され、わが国の学校教育の現場でもグローバル化が重要視されるようになり、学部・学科の名称に「国際」や「グローバル」が冠され、大学の教育理念に「国際化」や「グローバル化」が用いられる場合が増えてきている。

2007年に経済産業省と文部科学省が共同で実施した「産学人材育成パートナーシップ」の創設を契機にして、2010年に「グローバル人材教育推進会議」が設置され、以降「スーパーグローバル大学²⁾」など、グローバル化を推進する政策が次々と実行されてきた。このような状況下、今後わが国の教育現場では、

1) M&A(Mergers & Acquisitions)とは、複数の企業による合併や吸収、資本による企業買収を指す。広義の意味では、業務提携なども含まれる。M&Aは、企業の持つ既存事業の強化や他の市場への新規参入、不採算事業の整理などの目的で活用されるが、近年では後継者問題が深刻である中堅中小企業の事業承継を行うための方法として取り入れられ、日本が誇る“モノづくり”の高度な技術・経験を後世に残すことができる経営戦略のひとつとしても注目されている。

2) 日本国外の大学との連携などを通じて、徹底した国際化を進めて、世界レベルの教育研究を行う「グローバル大学」を重点支援するために2014年に文部科学省が創設した事業であり、支援対象となる大学。全国30校程度を指定し、大学教育のグローバル化を進めて、日本の大学の国際競争力の向上を進め、グローバルな舞台で活躍できる人材の育成を目的にしている。

このプレビューでは表示されないページがあります。

4章 経営理論を実践的に — 経営学科「地域と企業演習」の現場から —

津久井 稲緒

長崎県立大学では2016(H28)年に学部学科改組を行い、5学部9学科を設置した。学部学科改組において様々な新しい学びのプログラムが始動したが、長崎県立大学ではその一つとして「実践的な学び」という特色を掲げている。

大学における「実践的な学び」と聞いて、どのようなイメージを持たれるだろうか。大学卒業後の職業で活かせる知識や技術の習得、職業に関する即戦力型能力の形成等、一般的には大学卒業後の職業と結びつけた教育プログラムをイメージされるのではないだろうか。本学においても、経営学科を除く8学科の「実践的な学び」では、実際の企業や公共機関、医療機関等でのインターンシップや現場実習が、教育プログラムの中心となっている。

この中で経営学科だけは、専門教育で習得した理論を実際の社会で活かすこと、すなわち「理論の応用力の涵養」を「実践的な学び」と位置付けている。ここで言う「実際の社会」とは、卒業後の職業上の活動はもちろんのこと、生活上の町内会での活動や私的なコミュニティでの活動等、卒業後の様々な人生の場面で経営学の理論を活かすことが想定されている。

本章では、経営学を学ぶ意義と実践的な学びとの関係、経営学部経営学科3年生を対象とした「実践的な学び」を提供する教育プログラム「地域と企業演習」「地域における経営実践」(以下、「地域と企業演習」)の概要、2年間の実施状況をふまえて、学生の成長にどのようにつなげているか、また今後の課題について、現場の一教員の視点から紹介する。

1. 「経営学」と「実践的な学び」

「地域と企業演習」の具体的内容に入る前に、「経営学」という学問について触れておきたい。私たちはなぜ経営学を学ぶのだろうか、このことについて考

このプレビューでは表示されないページがあります。

5章 統計リテラシーの現状と工夫

後藤 正之

1. はじめに

「経済や経営って文系の学科なのに、何で今から数学やら統計やらを勉強しなければならないのですか？」

筆者は、長崎県立大学地域創造学部実践経済学科において、主に統計学及び経済統計学の授業を担当している。

ところで冒頭の疑問文は、1年生対象の統計学授業で、学期開始早々、統計学に関して分からないこと・これから教えて欲しいことを聞くアンケートに、実際に記載された回答である。さらには、「統計学なんてこれから一生縁がないものだから、せめてこの授業くらいは真面目に聞こうと思います。」という回答もあった。

こうした回答が出てくる背景として、第一に本学は入学試験においてセンター試験総得点数のウェイトが高いため、何かを勉強したくて本学を志望したのではなく、高校の進学指導で本学を割り当てられたから入学した、という学生が多いことがある。経済学にしても経営学にしても、利益額とか生産量とか、数字そのものを扱う学問であり、微積分や統計・確率を学ぶことが不可欠だ。しかしそうしたことを予め理解しないまま、結果として数学を苦手とする学生が多数入学してくるのである。第二に、世の中ではビッグデータが流行語になって久しいなど、統計学の重要性を指摘する声が大きいのにも、学生達にそうした社会の動きに対する関心が全くといって良いほど欠如していることである。こうして学生達が僅かなりとも統計・確率に興味を示すとしたら、スマホゲームのガチャの話題くらいである。

本稿は学生の統計リテラシー改善について考察することを目的としているが、

このプレビューでは表示されないページがあります。

6章 公務部門で働く人材となるために

菅 宜紀

1. はじめに

1.1 人助けと地域貢献は公務員だけか

本学の推薦入試の面接、また、1、2年生を対象とする教養セミナーや基礎演習の自己紹介の場面で、学生諸氏に将来の希望を聞くと、相当数の者が公務員、特に地方公務員になりたいという。将来を語ることで自分が面接やゼミの目的ではないので、話はそこで終わるのだが、本当はもう一つ踏み込んで、「では、なぜ公務員をめざすのか」という問いかけへの答えこそ、最も興味のあるところである。

おそらく、「公務員になって困っている人を助けたい」、「公務員になって地域社会に貢献したい」などの答えが返ってくるだろう。実際、推薦入試の面接では、多くの学生がそのような力説する。では、彼らに次の更問を投げかけた。「困っている人を助けるのは公務員だけだろうか」、「公務員にならないと地域貢献できないのだろうか」。

現在の安倍政権は、「人づくり革命」を目玉政策に掲げている。幼児教育の無償化、待機児童の解消、高等教育の無償化、介護人材の処遇改善に、令和元年10月の消費税10%への引上げによる貴重な財源の中から、企業の負担も加えて、あえて2兆円を充てるといふ。

急きょ実施されることになった外国人労働者受け入れ拡大も、令和元年度分の受け入れ枠4万7千人の中に、5千人の介護職を含めることが決定された。農業の7千人、建設業の6千人などに次ぐ規模である。介護分野、また、外国人労働者受け入れの対象ではないが、幼児教育、保育分野での人手不足が相当に深刻であることは周知の事実である。とすれば極論にはなるが、今の日本で困っている人を助けるのは、介護や保育などの分野に就職することではないだ

このプレビューでは表示されないページがあります。

7章 やる気を引き出すしかけづくり

— 教員の役割、大学の役割 —

橋本優花里

1. はじめに

大学教員になって15年以上が経つ。この間、心理学と高等教育を専門とした研究および臨床実践を行ってきた。そして、教育実践については10年以上、心理学における研究および臨床の知見を生かし、地方の私立大学において教育や医療現場で働く心理師の養成に注力をしてきた。数年前に長崎県立大学(以下、本学)に着任してからは、教職を目指す学生の授業や実習を担当するとともに、教育開発センターという部門に所属し、高等教育領域での研究や心理学の知識を基盤として本学の教育向上に努めているところである。

冒頭で「大学教員になって……」と書いたが、私を含め、大学教員はなぜ今の職に就いたのだろうか。それは、大学教員が自らの役割を何と考えるかということと直結している気がする。私自身、教育実践や研究を通じて様々な経験をしながら、「大学教員」とは何なのかについて考えさせられ、その答えは年を経るごとに変化してきたように感じる。

役割ということからは少しずれるが、本学の教職課程の学生からは、自らが教員を志し免許の取得を目指しているからか、「大学の先生になるには免許がいるのか」とよく尋ねられる。ご存知のように世の中には大学教員養成課程というものも存在しないし、大学教員になるための免許状もない。そして、初等・中等教育の教員とは異なり、大学教員の多くは大学で教鞭をとることを目指して教員になったわけではなく、研究者として続けていくために大学に所属し、それに付随する形で教えることに従事していると言っても過言ではないだろう。私が初めて教壇に立った頃も例外ではなく、私の中では大学で教えるという仕事は研究者としての仕事の傍らというイメージだった。したがって、大学教員に必要なのは教育力よりも研究力であり、カリキュラムの中で決められ

このプレビューでは表示されないページがあります。

8章 地方大学教員であること —— 体験的大学教員論 ——

古河 幹夫

1. はじめに

平成の30年間は、平成3年(1991年)に大学設置基準の大綱化が行われ、その後国立大学法人化、勤務評価の導入や教育効果の可視化など高等教育機関としての実質化にむけて連続的な大学改革が行われた期間であった。2000年代に大学進学者が18歳人口の50%を超えユニバーサル化の段階に入り、教育機関としていくつもの課題に対応してきた期間でもあった。大学の改革が実を結ぶかどうかは、改革に必要な資源の付与、意思決定と誘因システムの適切さによるところが大きい。大学関係者がコントロールできる要因のうちでは、学長を中心にしたトップのガバナンス能力が重要だが、それに劣らず、教員集団がそれにふさわしい資質を具え、実際の努力がなされるかにもよる。

パーマーは、米国大学教育の改革議論において、「何を」教えるのか、「いかに」教えるのか、「なぜ」教えるのかを論じることが必要不可欠であるが、加えて「誰が」教えるのか、つまり「教える教師自身がどのような人間であるかを問う」ことも重要であると主張している(パーマー [2000])。

大学教員についての研究はカミングス『日本の大学教授』、山野井敦徳『日本の大学教授市場』、有本彰を中心とした『変貌する日本の大学教授職』『大学教育再生とは何か——大学教授職の日米比較——』など、教育学を専門とする研究者により詳細かつ多面的に分析されている。ここでは、地方の公立大学で約30年間勤務することになった経験をふまえて、地方大学(文系学部)の教員をめぐる問題を論じてみたい。

このプレビューでは表示されないページがあります。

●執筆者

百 岳 敏 晴 (ひゃくたけとしはる)

長崎県公立大学法人専務理事兼長崎県立大学事務局長。1990年長崎県庁入庁。1999年長崎県学事課、2009年長崎県公立大学法人派遣(長崎県立大学シーボルト大学事務局長)、2011年から現職。長崎県西海市出身、長崎県の浮揚と県内子弟の未来のため大学関係で20数年努力してきた。

綱 辰 幸 (つなたつゆき)

長崎県立大学地域創造学部公共政策学科教授。専門分野は財政、地方財政で、『現代財政の研究』(共著)などの著書がある。大学においては「地方財政論」「租税制度論」などを担当している。地域創造学部の創設時以来、学部長に就任。日本財政学会理事、日本地方財政学会理事。

江 崎 康 弘 (えざきやすひろ)

長崎県立大学経営学部国際経営学科教授。日本電気(NEC)で国際契約交渉に長年従事。英国駐在を含め多くの海外経験を積み渡航国は45か国におよぶ。NEC放送・制御事業企画部・事業部長代理、NECワイヤレスネットワークス(株)取締役等歴任。実務経験に基づく国際ビジネス論が専門。主著に『日本のインフラ輸出の現在(いま)を読み解く』(単著)他多数。TOEIC:970点

津久井 稲 緒 (つくいいなお)

長崎県立大経営学部経営学科准教授。専門は「企業社会論」「CSR論(企業の社会的責任論)」。近著は『現代経営学の潮流と限界』、『これからのビジネスと地域』、『安全工学便覧(第4版)』(いずれも共著)、『平戸式生活モデル調査研究』(単著)など。地域のソーシャルビジネスや企業社会貢献の実際を大学教育に取り込んでいる。

後 藤 正 之 (ごとうまさゆき)

長崎県立大学地域創造学部実践経済学科教授。専門は経済統計学・日本経済論。主に経済企画庁・内閣府などで経済白書・景気動向指数・国民経済計算等の作成に従事。その他、OECDや民間シンクタンクなどでも、内外の経済動向の調査分析業務を担当。

菅 宜 紀 (かんよしのり)

長崎県立大学地域創造学部教授。専門は財政学、行政組織論。講義科目として、「財政学」、「行政・組織特論」などを担当。元総務省大臣官房審議官、内閣府情報公開・個人情報保護審査会事務局長、近畿管区行政評価局長。

橋 本 優花里 (はしもとゆかり)

長崎大学県立大学地域創造学部公共政策学科教授。教育開発センター長としてこれからの本学の教育の在り方について日々模索しつつ、教育現場や医療現場に専門の心理学をいかす研究を行っている。主著に、『わかって楽しい心理統計法入門(共著)』、『かわりを拓くアクティブラーニング(分担執筆)』、『頭部外傷と高次脳機能障害(分担執筆)』など。

● 編 者

古 河 幹 夫 (ふるかわみきお)

長崎県立大学地域創造学部教授。副学長として大学改革に努力する(2013年4月～)。専門は社会・経済システム論。『社会経済思想の進化とコミュニティ』(共著)。地域連携の成果として『波佐見焼ブランドへの道程』、『創る*まち、育てる*ひと——地域創造と大学』、『地方大学の挑戦』(いずれも共著)

Towards Becoming Best University to Study

edited by FURUKAWA Mikio

きょういくりょくのあるだいがくへ—けいざい・けいえいけいでのきょういくじっせんから—

教育力のある大学へ

—経済・経営系での教育実践から—



本書web

発 行 日：2020年3月30日 初版第1刷

定 価：カバーに表示してあります

編 者：古 河 幹 夫

発 行 者：宮 内 久



〒520-0112 大津市日吉台2丁目16-4
Tel. (077) 577-2677 Fax (077) 577-2688
<http://www.kaiseisha-press.ne.jp>
郵便振替 01090-1-17991

© FURUKAWA Mikio, 2020.

ISBN978-4-86099-355-9 C0037 Printed in JAPAN 印刷製本：亜細亜印刷株式会社

落丁・乱丁の場合は弊社までご連絡ください。送料弊社負担にてお取り替えいたします。

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することはたとえ個人や家庭内の利用でも著作権法違反です。